

令和4年9月定例府議会追加提出予定議案の概要
(予算案を除く。)

< 番号36「令和4年度大阪府一般会計補正予算（第9号）の件」【予算案（1件）】 >

【事件議決案（17件）】

番号	件名	概要
37	当せん金付証券発売の件	令和5年度における当せん金付証券の発売限度額を定めるため、当せん金付証券法第4条第1項の規定により議決を求めるもの。 発売限度額 500億円
38	工事請負契約締結の件 (モノレール道整備事業)	(1) 大阪モノレール支柱建設工事（三島工区その1）請負契約 契約金額 13億7,170万円 請負者 株式会社森組 (2) 大阪モノレール支柱建設工事（三島工区その2）請負契約 契約金額 21億430万円 請負者 東洋建設・修成建設コンサルタント共同企業体 (3) 大阪モノレール支柱建設工事（本庄西工区その1）請負契約 契約金額 5億7,148万8,500円 請負者 岸本建設株式会社 (4) 大阪モノレール支柱建設工事（本庄西工区その2）請負契約 契約金額 5億1,905万7千円 請負者 ヤマト工業株式会社
39	工事請負契約締結の件 (都市河川改良事業)	一級河川寝屋川加納元町調節池築造工事（R4本體工）請負契約 契約金額 68億1,670万円 請負者 大林・日本国土・前田特定建設工事共同企業体
40	工事請負契約締結の件 (大阪府立国際会議場計画保全事業)	大阪府立国際会議場吊物舞台機構改修工事請負契約 契約金額 9億2,400万円 請負者 株式会社ニチゾウテック

番号	件名	概要
41	工事請負契約締結の件 (大阪府立出来島支援学校(仮称)改修その他工事)	大阪府立出来島支援学校(仮称)改修その他工事請負契約 契約金額 17億1,600万円 請負者 富国建設・旭工建特定建設工事共同企業体
42	工事請負契約締結の件 (大阪府立出来島支援学校(仮称)改修その他電気設備工事)	大阪府立出来島支援学校(仮称)改修その他電気設備工事請負契約 契約金額 5億1,700万円 請負者 大浪電設株式会社
43	工事請負契約締結の件 (大阪府立出来島支援学校(仮称)改修その他機械設備工事)	大阪府立出来島支援学校(仮称)改修その他機械設備工事請負契約 契約金額 7億8,138万2,800円 請負者 主計管工株式会社
44	工事請負契約締結の件 (阪南港阪南2区浚渫土砂処分等工事その4)	阪南港阪南2区浚渫土砂処分等工事その4請負契約 契約金額 6億1,820万円 請負者 五洋建設株式会社
45	工事委託契約変更の件 (津波・高潮対策事業)	桜島線西九条構内一級河川六軒家川防潮堤補強工事委託契約 (令和3年6月9日議決) 契約金額 9億1,520万5千円 → 7億6,051万3千円 受託者 西日本旅客鉄道株式会社
46	工事請負契約変更の件 (安威川ダム建設工事)	安威川ダム建設工事請負契約(平成26年3月24日議決) 契約金額 361億7,551万6,540円 → 367億6,870万2,540円 請負者 大林組・前田建設工業・奥村組・日本国土開発特定建設工事共同企業体
47	動産買入れの件(ネットワーク機器)	府立中学校及び府立高等学校に設置する校内ネットワーク機器 買入れ金額 13億7,500万円 買入れ先 ミツイワ株式会社

番号	件名	概要
48	動産買入れの件（プロジェクター及びプロジェクター投影対応黒板）	府立高等学校に設置するプロジェクター及びプロジェクター投影対応黒板 買入れ金額 4億95万円 買入れ先 日本電通株式会社
49	動産買入れの件（取調べ録音・録画装置）	大阪府警察本部において使用する取調べ録音・録画装置（設置型） 買入れ金額 9,768万円 買入れ先 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム
50	理学療法士及び作業療法士の免許の申請に係る経由事務の遅滞に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	理学療法士及び作業療法士の免許の申請に係る経由事務の遅滞に関して、損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解するため、議決を求めるもの。
51	指定管理者の指定の件（福祉部所管施設）	(1) 大阪府立障害者交流促進センター 指定期間 令和5年4月1日から 令和10年3月31日まで 指定する団体 公益財団法人フィットネス21事業団 (2) 大阪府立稲スポーツセンター 指定期間 令和5年4月1日から 令和10年3月31日まで 指定する団体 公益財団法人フィットネス21事業団
52	指定管理者の指定の件（環境農林水産部所管施設）	(1) 大阪府民の森ちはや園地及び大阪府立金剛登山道駐車場 指定期間 令和5年4月1日から 令和10年3月31日まで 指定する団体 ちはや園地等管理共同事業体 (2) 大阪府民の森ほりご園地 指定期間 令和5年4月1日から 令和10年3月31日まで 指定する団体 株式会社Andeco (3) 大阪府立花の文化園 指定期間 令和5年4月1日から 令和15年3月31日まで 指定する団体 はなぶんマネジメントパートナーズ

番号	件名	概要
53	指定管理者の指定の件 (都市公園)	久宝寺緑地 指定期間 令和5年4月1日から 令和7年3月31日まで 指定する団体 都市公園久宝寺緑地指定管理共同体

【条例案（8件）…一部改正8件】

番号	件名	概要
54	職員の給与に関する条例等一部改正の件	<p>令和4年10月の人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任給及び若年層の給料月額の上上げ ・勤勉手当の上上げ <p>〔改正前〕 0.95月 〔改正後〕 1.00月</p> <p>施行日：公布の日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再任用職員の給料月額の上上げ <p>施行日：令和5年4月1日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与に関する条例 ・職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例 ・一般職の任期付研究員の採用等に関する条例 ・一般職の任期付職員の採用等に関する条例
55	大阪府旅券法関係事務手数料条例一部改正の件	<ol style="list-style-type: none"> 1 旅券法等の改正に伴い、手数料を新たに設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般旅券の発行の日から6か月以内に受領せず、当該旅券が失効した場合であって、失効後5年以内に再度一般旅券の発給を申請するとき <p>4,000円</p> 2 旅券法の改正により、一般旅券の査証欄の増補が廃止されたことから、当該事務に係る手数料を廃止する。 3 大規模な災害の発生に際して、知事が特別の理由があると認めるときは、手数料を減免することができることとする。 <p>施行日：令和5年3月27日ほか</p>
56	大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>旅券法等の改正により、現有旅券の確認及び返納の受理に関する事務等が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を市町村（大阪市を除く。）が処理することとする。</p> <p>施行日：令和5年3月27日</p>

番号	件名	概要
57	大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>児童福祉法の改正により、認可外保育施設に対する事業の停止等の命令をした旨の公表等の事務が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を岸和田市ほか30市町村が処理することとする。</p> <p>施行日：公布の日</p>
58	大阪府附属機関条例一部改正の件	<p>大阪府都市公園施設設置者選定委員会の名称を大阪府都市公園施設整備運営事業者選定委員会に改正するとともに、担任する事務を改める。</p> <p>施行日：令和5年1月1日</p>
59	大阪府風致地区内における建築等の規制に関する条例一部改正の件	<p>放送法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p>
60	大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>法人税法の改正により、連結納税制度が廃止されたことに伴い、租税特別措置法において、連結納税制度の適用を受ける法人による短期所有の土地の譲渡に係る宅地造成が優良な宅地の供給等に寄与すると認定する事務が廃止されたことから、当該事務を市町村が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>施行日：公布の日</p>
61	府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>教育公務員特例法の改正により、校長及び教員の研修等に関する記録の作成に関する事務が追加されたことに伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を豊中市ほか4市町が処理することとする。</p> <p>施行日：令和5年4月1日</p>

【人事案件（3件）】

番号	件名	概要
62	大阪府公安委員会委員の任命について同意を求める件	公安委員会委員高瀬桂子氏の任期が令和4年12月19日に満了となるので、木村知子氏を新たに任命することについて、警察法第39条第1項本文の規定により同意を求めるもの。
63	大阪府収用委員会の委員及び予備委員の任命について同意を求める件	<p>収用委員会の委員及び予備委員の任期満了により、次の各氏を任命することについて、土地収用法第52条第3項の規定により同意を求めるもの。</p> <p>(1) 収用委員会委員に任命する者</p> <p>令和4年12月20日に任期満了となる者の後任者</p> <p>岡本 森廣 氏（再任）</p> <p>下村 信江 氏（再任）</p> <p>勝井 映子 氏（再任）</p> <p>令和5年1月31日に任期満了となる者の後任者</p> <p>西川 和孝 氏（再任）</p> <p>(2) 収用委員会予備委員に任命する者</p> <p>入江 寛 氏（再任）</p> <p>光岡 正史 氏（再任）</p>
64	大阪府土地利用審査会委員の任命について同意を求める件	<p>土地利用審査会委員の任期が令和4年12月22日に満了となるので、次の各氏を任命することについて、国土利用計画法第39条第4項の規定により同意を求めるもの。</p> <p>中谷 清 氏（再任）</p> <p>中川 元 氏（再任）</p> <p>客野 尚志 氏（新任）</p> <p>長島 啓子 氏（新任）</p> <p>原口 友良 氏（新任）</p> <p>山田 重雄 氏（新任）</p> <p>横地寿美子 氏（新任）</p>

【報告（9件）】

番号	件名	概要
(報告) 42	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起、和解及び調停の専決処分の件	<p>家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起、和解及び調停について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 訴えの提起 52件 専決日 令和4年11月2日</p> <p>(2) 和解 51件 専決日 令和4年11月2日</p> <p>(3) 調停 1件 専決日 令和4年11月2日</p>
43	工事請負契約変更の専決処分の件（モノレール道整備事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 大阪モノレール支柱建設工事（桑才新町工区）請負契約 (令和2年12月21日議決) 専決日 令和4年11月2日</p> <p>(2) 大阪モノレール支柱建設工事（西岩田工区）請負契約 (令和3年3月24日議決) 専決日 令和4年11月2日</p> <p>(3) 大阪モノレール支柱建設工事（松生町工区）請負契約 (令和3年10月11日議決) 専決日 令和4年11月2日</p>
44	工事請負契約変更の専決処分の件（道路改良事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>都市計画道路十三高槻線橋梁上部工等工事（正雀工区その1）請負契約 (令和元年10月25日議決) 専決日 令和4年11月2日</p>
45	工事請負契約変更の専決処分の件（都市河川改良事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>一級河川寝屋川加納元町調整池築造工事（発進立杭）請負契約 (令和2年12月21日議決) 専決日 令和4年11月2日</p>

番号	件名	概要
46	工事請負契約変更の専決処分の件（津波・高潮対策事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 一級河川六軒家川防潮堤補強工事（朝日橋下流右岸） 請負契約（令和元年10月25日議決） 専決日 令和4年11月2日</p> <p>(2) 一級河川六軒家川防潮堤補強工事（春日出橋上流右岸） 請負契約（令和2年12月21日議決） 専決日 令和4年11月2日</p>
47	工事請負契約変更の専決処分の件（安威川ダム材料採取跡地整備工事）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>安威川ダム材料採取跡地整備工事請負契約 （令和2年3月24日議決） 専決日 令和4年11月2日</p>
48	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 大阪府営堺宮山台4丁第2期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約（令和2年12月21日議決） 専決日 令和4年11月2日</p> <p>(2) 大阪府営豊中新千里東第3期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約（令和3年3月24日議決） 専決日 令和4年11月2日</p>
49	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府警察署施設整備事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>大阪府守口警察署旧庁舎撤去工事請負契約 （令和3年6月9日議決） 専決日 令和4年11月2日</p>
50	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況に関する報告の件	<p>副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況について、大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例第7条第2項の規定により報告するもの。</p>

